

# 令和8年度宿泊税を活用した施策

人口減少社会において観光客の減少が見込まれる中で、第6期みやぎ観光戦略プランに基づき、**消費額単価の高い宿泊客やインバウンド**を積極的に取り込み、交流人口の拡大や県内経済の活性化を図ります。



宿泊観光客数

R 6

988 万人泊

【県内シェア】  
仙台圏域 78%  
他圏域 22%

R 9

1,104 万人泊  
(目標)

【県内シェア】  
仙台圏域 75%  
他圏域 25%

誘客拡大に加え、  
県内周遊促進を促し、

**特に地方部への  
誘客促進**を目指す！



外国人観光客  
宿泊者数

74.3 万人泊

【全国シェア】  
宮城県 0.5%  
**東北 1.5%**

120 万人泊  
(目標)

将来的には、  
東北地方の外国人観光  
客宿泊者数について、  
全国シェアを、

**九州・沖縄並み  
の10%**に！

# 令和8年度宿泊税を活用した施策

持続的な観光地域づくりに向け、地域と連携して取り組む「**地域周遊促進パッケージ**」と、みやぎの観光全体の課題解決に向け、県として主体的に取り組む「**県内誘客拡大パッケージ**」により、グローバルな視点で事業を展開

※事業費等については当初予算の記者発表時に公表

## 地域周遊促進パッケージ

### 【施策Ⅰ】戦略的な観光地域づくり

#### ①市町村宿泊税交付金の創設

◆市町村の観光振興に向けた取組を支援

##### 【活用事例】

- ・夜間、早朝のイベント開催
- ・地域の観光事業者を対象とした研修会や人材育成
- ・観光地における多言語表示 等



#### ②観光地域づくり支援

◆市町村観光協会、DMOや観光事業者等が行う観光地域づくりに向けた取組を支援

##### 【活用事例】

- ・宿泊施設を核とした農業・漁業体験や自然体験等を組み合わせた滞在型プランの造成
- ・DMO等の組織体制強化に向けた外部人材活用 等

#### ③観光地域づくり推進

◆地方振興事務所・地域事務所に予算を配分し、観光事業者と連携の上、課題解決に向けた取組を実施



### 【施策Ⅱ】周遊性向上のための二次交通対策

#### ④地方送客・広域周遊バス造成

◆県内観光地への送客性、滞在性を高める周遊バスツアーの造成

##### 【活用事例】

- ・宮城オルレを巡るツアー
- ・県境部の観光地を巡るツアー（岩手県平泉⇒気仙沼、山形県銀山温泉⇒鳴子温泉等） 等



#### ⑤交通DXの推進

◆Googleマップの経路検索サービスに、コミュニティバス等の運行情報を掲載するためのオープンデータ化・多言語化

- ・オープンデータの整備
- ・多言語対応（英語、中国語簡体字・繁体字、韓国語）

#### ⑥観光地周遊支援

◆市町村や観光協会等が行うレンタサイクルや電動キックボード等の設置促進

##### 【活用事例】

- ・温泉や自然名所巡りにレンタサイクルを使用するため、温泉地内の駅前に設置
- ・宮城オルレのゴール地点からスタート地点に戻る手段として、電動キックボードを設置 等



# 令和8年度宿泊税を活用した施策

## 県内誘客拡大パッケージ

### 【施策Ⅲ】快適な旅行環境のための受入環境整備

#### ⑦観光人材確保・育成

- ◆人材確保に向けたマッチング支援（インターン、出前講座等）
- ◆外国人対応等のおもてなしスキルの向上支援（セミナー等）



#### ⑧インバウンド受入基盤整備

- ◆インバウンド誘客拡大と満足度向上に向けた県有施設のWi-Fi整備、広域観光案内板の多言語化を推進
- ◆インバウンド受入機運醸成セミナー



#### ⑨観光ガイドの確保・人材育成

- ◆地域に精通したローカルガイドや通訳案内士の人材確保・育成に向け、ガイドスキルの向上を図る研修を実施
- ◆受講者を県地域通訳案内士として登録する等、ガイド人材の認知度向上を図るとともに、実践機会を提供



### 【施策Ⅳ】効果的なプロモーションの展開

#### ⑩欧米豪市場誘客プロモーション

- ◆個人旅行者向けにオンライン旅行会社を活用したプロモーションを展開
- ◆現地旅行博(BtoC)、商談会(BtoB)への出展
- ◆欧州サポートデスク(パリ)の活用(航空会社等と連携した仏旅行会社の招請)



#### ⑪東アジア市場等誘客プロモーション

- ◆デジタル(SNS、動画配信サービス等)を活用した誘客プロモーション
- ◆個人旅行者向け旅行商品造成を目的としたオンライン旅行会社の招請



#### ⑫宿泊事業者への観光振興協力金

- ◆宿泊税徴収時の観光施策のPRや、地域内周遊を促進するための観光ポスターの掲示等、宿泊事業者が主体となる観光振興に向けた取組を支援

